

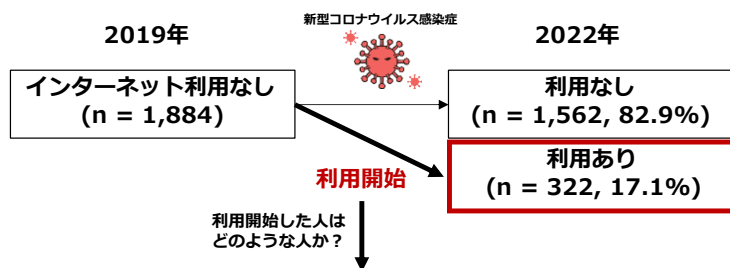


新型コロナ流行後、インターネットを使い始めたのは 低学歴では0.74倍、社会参加している人では1.5倍 ～広がる社会経済的格差。社会参加やサポートが利用促進の鍵～

新型コロナウイルス感染症の流行により、生活のデジタル化が急速に進む一方で、高齢者の間ではインターネット利用の格差が広がっている懸念があります。本研究では、2019年と2022年に行われた調査に参加した日本人高齢者4699名を対象に、インターネット利用状況の変化を追跡し、利用開始や中止、頻度の増減といった4つのパターンにどのような要因が関連しているかを検証しました。その結果、年齢、学歴、所得、居住地域といった社会経済的要因がインターネット利用格差の要因である一方、社会活動や家族からのサポートが利用を促進する重要な要因であることが分かりました。本研究は、高齢者のデジタル活用を支える施策は、格差を拡大しないよう配慮することや多面的な取組が重要であることを示しています。

お問合せ先： 千葉大学予防医学センター 准教授 中込敦士 anakagomi0211@gmail.com

新型コロナ流行前後で インターネットの利用開始は、 低学歴・低人口密度・就労していない人で少なく 社会参加・別居の子どもへの社会的サポートがある人で多い



利用開始に関わる要因	リスク比 (利用開始が何倍か)	
社会経済的要因		
低学歴	0.74 [0.59, 0.93]	利用開始の 阻害要因
低人口密度	0.58 [0.45, 0.74]	
就労していない	0.78 [0.62, 0.98]	
社会参加・サポート		
社会参加	1.50 [1.22, 1.84]	利用開始の 促進要因
別居の子どもへの社会的サポート	1.30 [1.05, 1.60]	



■背景

インターネットは日常生活に欠かせないツールとなり、デジタル活用ができる人とそうでない人の格差＝デジタルデバインドが大きな社会課題となっています。特に高齢者においては、若年層との格差のみならず、高齢者内でも、年齢、社会経済状況、健康状態、社会的関係、社会的サポートといった要因により、デジタルデバインドが存在しています。

新型コロナウイルス感染症は私たちの生活を急速にデジタル化した一方で、既存のデジタルデバインドが広がる可能性も示唆されました。本研究では、パンデミック前(2019年)からパンデミック後(2022年)にかけての高齢者のインターネット利用の変化を長期追跡データを用いて分析し、インターネット利用開始、利用中止、利用頻度の増加、および頻度の減少という4つのパターンの予測因子を明らかにすることを目的としました。

■対象と方法

本研究は日本老年学的評価研究(JAGES)のデータを用い、2019年(パンデミック前)と2022年(パンデミック後期)の2つの時点でのインターネット利用状況を分析しました。調査対象は65歳以上で、日常生活で自立している高齢者4,699名です。

2019年から2022年にかけてのインターネット利用の変化を以下の4つに分類しました。

利用開始:2019年にインターネットを利用していなかった人が2022年に利用を開始。

利用中止:2019年にインターネットを利用していた人が2022年に利用を中止。

頻度増加:2019年に非日常的利用だった人が2022年に日常的利用に変化。

頻度減少:2019年に日常的利用だった人が2022年に非日常的利用または非利用に変化。

以下の要因を予測因子として検証しました。

年齢、性別、教育歴、世帯所得、居住地域、婚姻状況、同居状況、雇用状況、健康状態(自己評価の健康状態、慢性疾患治療、視覚障害治療、IADL、認知機能低下、抑うつ症状)、社会的要因(社会的役割、社会活動参加、友人との交流、社会的支援)、知的活動など。

修正ポアソン回帰モデル^{*1}を用いて、各予測因子が2019年から2022年のインターネット利用変化に与える影響を検討しました。

■結果

利用開始(2019年にインターネットを利用していなかった人が2022年に利用を開始):

高齢、低学歴、低人口密度、仕事をしていない人は、インターネット利用開始が少なく、社会活動への参加や別居の子どもからの社会的サポートがあると、インターネット利用開始が多いことが分かりました。

利用中止(2019年にインターネットを利用していた人が2022年に利用を中止):

高齢、低学歴、低所得、低人口密度、忘れっぽさで、インターネット利用中止が多く、視覚障害の治療を受けている人、社会活動への参加、配偶者からの社会的サポートがあると、インターネット利用中止が少ないことが分かりました。

頻度増加(2019年に非日常的利用だった人が2022年に日常的利用に変化):

高齢、低学歴、低所得、低人口密度で、インターネット利用頻度増加が少なく、視覚障害の治療を受けている人、別居の子どもからの社会的サポートがあると、利用頻度増加が多いことが分かりました。

頻度減少(2019年に日常的利用だった人が2022年に非日常的利用または非利用に変化):

高齢、低学歴、低所得、低人口密度で、インターネット利用頻度減少が多く、社会活動への参加があると、利用頻度減少が少ないことが分かりました。



■ 結論

本研究は、新型コロナウイルス感染症流行中における、日本の高齢者のインターネット利用変化の規定要因を明らかにしました。年齢のみならず、学歴や所得、居住地域といった社会経済的要因によりインターネット利用の格差が拡大していたことが明らかになった一方、社会活動への参加や社会的サポートがインターネット利用を促進する重要な要因である可能性を示唆しました。

■ 本研究の意義

本研究は、新型コロナウイルス感染症流行を通じたデジタルデバイドの拡大とその要因を明らかにし、特に高齢者のインターネット利用を支援するための社会的要因の重要性を明らかにしました。スマホ教室などのデジタルデバイド解消施策は、社会経済的格差を上げないよう配慮することが重要です。また、高齢者の社会的孤立を防ぐことがデジタル活用の推進に有効である可能性があり、デジタルデバイド解消には多面的な取組が必要と考えられます。

■ 発表論文

Nakagomi, A., Ide, K. and Kondo, K., 2025. Predictors of shifts in Internet use and frequency among older adults in Japan before and in later stages of COVID-19: A longitudinal panel study. *New Media & Society*, p.14614448241313328.

■ 謝辞

本研究は、公益財団法人 中山人間科学振興財団、厚生労働科学研究費補助金、日本学術振興会科研費 RISTEX 社会技術研究開発センターなどから研究助成を受けて実施しました。この記事の内容は著者の意見であり、資金提供している組織の公式な考え方や方針を示すものではありません。

■ 用語解説

修正ポアソン回帰モデル^{*1}

割合や確率を分析する際に使われ、「運動する人は心臓病のリスクが〇〇倍」といった **リスク比(RR)** が計算できます。